在モンリオール総管轄地域内の概況(2024年4月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・4月4日、州仏語局(OQLF)によると、2022年、州民が公共スペースで最も頻繁に使用する言語が仏語である割合は、州全体では過去15年間の数字と同水準の79%であったのに対し、モンリオールとガティノーの両都市圏ではそれぞれ68%と63%の低い数字であった。
- ・4月11日、英語系モンリオール教育委員会(EMSB)は、政教分離に関する「州法21」は有効であるとの2月の州控訴裁判所判決に対する異議申立を連邦最高裁判所に行うことを決定。29日、教員組合連合FAEも連邦最高裁判所に「州法21」に対する上告許可申請を提出。州政府が適用除外条項を過度に使用し、組合員の基本的権利を簡単に停止させていると主張。
- ・4月11日、アタル仏首相の州訪問。州議会で行った演説では、QC州とフランスがその価値を共有する政教分離の重要性について述べ、満場のスタンディングオベーションを受ける。12日、ルゴールQC州・アタル仏両首相は、デジタル空間も含めた仏語保護・普及に関する新たな文書に調印。
- ・4月12日、州裁判所は、連邦宇宙庁(CSA)の元エンジニアWanping Zheng氏に無罪判決を下した。同氏は、中国の航空宇宙企業Spacetyの利益を図ったとし中国のスパイとして告発されていたが、裁判官は「規律違反はあったが犯罪を犯したかについては不確か」と結論。
- ・4月14日、サン＝ピエール・プラモンドン・ケベック党(PQ)党首は、PQの政権獲得のあかつきには、ケベックの独立を問う3度目の州民投票を行うことを約束。
- ・4月17日、ルフェーヴル与党院内幹事長は、連邦保守党から次回連邦総選挙(2025年予定)に出馬することを目指し辞任。18日、ルゴール州首相は、ラフランボワーズ与党議員団団長を与党院内幹事長に任命し、ジャック議員を新たに与党議員団団長に任命。
- ・4月22日、OQLFによると、モンリオール島において、顧客を仏語の挨拶で迎える商店の割合は、2010年には84.2%だったのが2023年には71.0%に減少した一方、顧客を仏英語の「Bonjour-Hi」の挨拶で迎える商店の割合は、2010年の3.7%から2023年には11.9%に増加した。
- ・4月24日、ビロン州国際関係・フランコフォニー大臣は、イスラエル・ハマス衝突により延期されていた在テルアビブ州事務所代表は、治安状況が許せば今夏より常駐すると発言。
- ・4月28日、州政府は、仏語の衰退を食い止めるため、5年間で6億加ドルを支出すると発表。うち3.2億加ドルは、一時就労外国人労働者と亡命希望者の仏語教育に支出する。
- ・4月29日、2023年11月にケベック連帯(QS, 州第3政党)の女性共同代表に選出されたレッサール＝テリアン氏(議員ではない)が辞職。党がナドー＝デュボワ男性共同代表を中心とする少人数のチームで回っており、自分の居場所がなかった旨説明。
- ・4月29日、州保健省に代わり医療サービスの運営を担う新たな州公社「サンテ・ケベック(Sante Quebec)」の初代社長に、大手民間医療サービス企業「ビロングループ」元社長のビロン(Genevieve Biron)氏が就任。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・4月15日、Fogo Island-Cape Freels 州選挙区で補欠選挙実施の結果、野党進歩保守党のマッケナ氏が当選。

(3) ノバスコシア(NS)州

・4月5日、マクファーレン州議会議長が辞職。21日、州政府は、空席となった Pictou West 選挙区の補欠選挙は5月21日に実施すると発表。

・4月16日、州政府は、NB州やカナダの他地域とつながり唯一の陸地であり、交通・通信・電力等重要インフラが位置するシグネクト地峡の補強に向けて共同で取り組むための覚書をNB州政府と締結。同地峡は海面からわずかに高い位置にあり、気候変動による侵食対策が急務となっている。補強工事期間は10年、費用は最低でも4億加ドルかかるとみられる。連邦政府は費用の半額を負担することを提案しているが、両州政府は連邦政府の全額負担を求めている。同地峡を往来する鉄道・道路の物流規模は1日当たり1億加ドル。

・4月17日、州移民省は、州指名プログラムにおける飲食・宿泊業従事者の移民申請を停止。連邦政府からは年間3500人が割り当てられているが、申請者数の大幅増加により処理に時間がかかっているとのこと。

・4月19日、ジョンズ州法務大臣が辞任。22人が犠牲となったポータピック(Portapique)銃乱射事件から4年を迎えるにあたり、2023年に発表された事件に関する最終報告書が、ジェンダーに基づく暴力が社会に「蔓延(epidemic)」しているとの言及に大臣が疑問を呈する発言をしたため、女性支援団体等から激しい非難を受けていた。22日、ヒューストン州首相は、アダムス州高齢者・長期介護大臣を法務大臣に任命(兼任)。

(4) ニューブランズウィック(NB)州

・4月3日、Anglophone East 地区教育評議会(モンクトン地域の英語系地区教育評議会)は、学校における性的マイノリティ保護のための指針「ポリシー713」を2023年6月に州政府が一部変更したことに異議を唱え、州裁判所に提訴。最も問題となっている変更点は、16歳未満のトランスジェンダーやノンバイナリーの生徒が学校で本人の希望する名前と代名詞で呼んでもらうために保護者の同意が必要となった点。現状、Anglophone East(ならびに仏語系の3評議会も)は独自に策定した指針を継続使用中。ホーガン州教育大臣は、政府指針に従わない場合 Anglophone East の解散を示唆。

・4月5日、フィッチ州保健大臣は、次回州総選挙に不出馬の意向を表明。19日、クロスマン州環境大臣は、ヒッグス州首相との方向性の不一致を理由に辞職。

・4月30日、ホーガン州教育大臣は、州教育省、高等教育・訓練・労働省、州政府間関係省関係者を率いてコートジボワールとモロッコを訪問。コートジボワールとは経済、教育、労働力モビリティ、文化、モロッコとは教育に関する協定をそれぞれ締結。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、4月19~21日): ケベック党(PQ)34%, 与党ケベック未来連合(CAQ)24%, 自由党(PLQ)15%, ケベック連帯(QS)14%, ケベック保守党(PCQ)10%, その他3%

・QC州(パラス(Pallas Data)調べ、4月20~21日): PQ33%, PLQ23%, CAQ20%, QS13%, PCQ11%, その他1%

(2) ケベックの独立

・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、4 月 19~21 日): 賛成 36%, 反対 53%, 分からない 11%

(3) 連邦政党支持率

・QC 州(パラス(Pallas Data)調べ、4 月 8 日): ブロック・ケベコワ(BQ) 30%、保守党 28%、与党自由党 27%、新民主党(NDP) 11%、その他 4%

・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、4 月 19~21 日): BQ35%、与党自由党 26%、保守党 24%、NDP10%、緑の党 2%、その他 3%

3 経済

(1) QC 州

・4 月 6 日、モンテレジ地域の農業従事者約 300 人がトラクターで車列を組み抗議集会を実施。州内農家に不利な規制、州政府からの支援不足等により農家は厳しい状況にあるとして、州内各地で同様の集会が実施されている。

・4 月 10 日、ハイドロケベック(HQ)は、送電網が飽和状態に達している現状を受け、450~500 億加ドル、10 年かけて州を南北と東西に横断する 3 本の高圧送電線を新設すると発表。

・4 月 16 日、州政府は、老朽化に伴うケベックのオルレアン島橋の架け替え工事費用は 27.5 億加ドル超になると発表。完成は 2028 年夏を予定。

・4 月 18 日、HQ とカナワゲ・モホーク評議会は、米ニューヨーク(NY)州と結ぶ送電線の共同所有権を確認する契約を締結。同評議会は送電線の 10%超を保有。

・4 月 19 日、オリメルは、サン=ジャン=シュル=リシュリュエ工場の完全閉鎖を発表。同工場は主に鶏肉製品、一部豚肉製品も加工していたが、生産能力の 40%しか稼働していなかったとのこと。

・4 月 25 日、ホンダは、150 億加ドル規模の EV 工場建設地を QC 州ではなくオンタリオ(ON)州に決定。QC 州は、プロジェクトの一部である正極材製造の誘致を希望していたが、ホンダに対する QC 州政府の提示額が ON 州政府のそれより数億加ドル少なかったとの報道。

・4 月 26 日、日立エナジーは、HQ が所有していたヴァレンヌの高圧機器認証試験所ならびに試験事業と、モントリオールの複数施設を取得。また、1.4 億加ドル(うち 3000 万加ドルは QC 州政府からの無利子融資・一部は返済免除)をかけヴァレンヌ拠点の拡張工事を行う。

・4 月 26 日、連邦・州政府は、プロモンの IBM と MiQro Innovation Collaborative Centre (C2MI)が進める、2.27 億加ドルの量子テクノロジープロジェクトを支援するため、それぞれ 6000 万加ドルと 4000 万加ドルを支出すると発表。カナダがアメリカと合意した製造コリドー構築を含む半導体戦略の一環。

・4 月 30 日、米自動車大手フォード、韓国の EcoProBM と SK On による、ベカンクールの EV 電池用正極活物質(CAM)工場建設プロジェクトが中断。電池コストの約 40%を占める正極の製造方法に問題があるためとみられ、2026 年に予定されていた工場稼働は遅くとも 1 年延期される。

(2) 大西洋 4 州

・4 月 1 日、各州で最低賃金が引き上げられる。時給はそれぞれ NL 州 15.60 加ドル(+60 セント)、PEI 州

15.40 加ドル(+40 セント、10 月 1 日にさらに 16 加ドルに引き上げられる予定)、NS 州 15.20 加ドル(+20 セント)、NB 州 15.30 加ドル(+55 セント)。

(3) NL 州

・4 月 9 日、ワールドエナジーGH2 は、グリーン水素プロジェクトについて州の環境審査に合格。約 60 の条件付きで、環境保護に関する約 100 の免許取得も必要。同社は、ニューファンドランド島西部に 300 基以上の風車と水素アンモニア製造工場を建設する予定。

・4 月 23 日、ウーバー(Uber)が州に進出。州都セント・ジョンズでサービスを開始し、アヴァロン半島全域に順次拡大予定。

(4) PEI 州

・4 月 24 日、クッチャー・サマーサイド市長は、新たにグリーン水素プロジェクトを発表。市は再生可能エネルギー自給率 100%(現状 62%)を目指し、既に風力(12MW)・太陽光(22MW)発電所・蓄電施設(10MW)を所有している。新たなプロジェクトには水素電解槽と 33MW の水素発電機の購入・設置が含まれ、市は今後州・連邦政府の財政支援を追求する。

(5) NS 州

・4 月 12 日、2023 年にゴールドボロ(Goldboro, 州東岸)の天然ガス液化施設建設計画を断念したピアリダイ・エナジー(Pieridae Energy、本社カルガリー)は、土地やライセンスを含む関連資産のアイランドの海洋エネルギー開発企業 Simply Blue Group への売却許可を州公益事業審査委員会に申請。

(6) NB 州

・4 月 29 日、州で小型原子炉(SMR)を開発中の ARC は、濃縮ウランが確保できず SMR 開発が遅れている。ARC はロシアによるウクライナ侵攻が始まった 2 年前にロシアからの購入計画を取り止めたが、代替りの供給元が未だ見つからず。同社は商業用実証機の運転開始を 2030 年代初めとしている。

(了)